

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Shikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 完次
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5 番地の 2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5 番地の 2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,622,647	2,642,178	2,922,253	5,423,108	5,653,330
経常利益 (千円)	130,693	174,609	486,725	438,358	675,437
中間(当期)純利益 (千円)	129,235	152,297	442,009	428,235	585,967
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	4,968,162	5,713,404	6,375,397	5,552,016	6,136,428
総資産額 (千円)	9,179,210	9,613,657	10,519,548	9,635,230	9,823,116
1株当たり純資産額 (円)	6,210.20	7,141.75	7,969.24	6,940.02	7,670.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	161.54	190.37	552.51	535.29	732.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40	45
自己資本比率 (%)	54.1	59.4	60.6	57.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,652	288,738	650,656	857,139	626,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,888	252,555	341,632	155,560	304,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,141	192,989	194,939	355,511	353,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,054,882	1,152,521	1,392,965	1,309,327	1,278,882
従業員数 [ほか、平均臨時雇 用者数] (人)	158 [-]	158 [-]	152 [-]	157 [-]	155 [-]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、記載しておりません。
4. 第65期の1株当たり配当額45円は、記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	152
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、出向者6名は除いております。なお、従業員数は、全て放送事業に属しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度上期の日本経済は、消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、円高是正や株価上昇などにより企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社の売上高は、2,922,253千円と前年同期と比べ280,074千円（10.6%）の増収となりました。

これに対する売上原価と販売費及び一般管理費は、減価償却費等の減少により2,482,382千円となり前年同期と比べ31,148千円（1.2%）の減少となりました。損益面では、営業利益は439,871千円となり前年同期と比べ311,223千円（241.9%）の増加、経常利益は486,725千円となり前年同期と比べ312,116円（178.7%）の増加となりました。

また、税引前中間純利益は486,136千円となり前年同期と比べ308,954千円（174.3%）の増加、中間純利益は442,009千円となり前年同期と比べ289,711千円（190.2%）の増加となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

テレビ部門

テレビ部門は、放送収入が2,587,424千円と前年同期と比べ268,050千円（11.5%）の増収、また制作収入は135,474千円と前年同期と比べ4,981千円（3.5%）の減収となり、この結果、テレビ部門では2,722,899千円と前年同期と比べ263,068千円（10.6%）の増収となりました。

ラジオ部門

ラジオ部門は、ラジオ収入が189,467千円と前年同期と比べ16,390千円（9.4%）の増収となりました。

その他の収入

当中間会計期間において収入は、9,887千円と前年同期と比べ615千円（6.6%）の増収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、損益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ114,083千円の増加（前年同期は156,806千円の減少）となり、当中間会計期間末には1,392,965千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、650,656千円（前年同期は、288,738千円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益が486,136千円、減価償却費が127,274千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、341,632千円（前年同期は、252,555千円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が72,542千円、定期預金の預入による支出が550,297千円、定期預金の払戻による収入が280,295千円あったことを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、194,939千円（前年同期は、192,989千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が157,812千円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、(1)生産実績(2)受注状況については表示が困難なため、その記載を省略しております。

(3)販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

売上高		
事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ収入	2,722,899	10.6
ラジオ収入	189,467	9.4
その他の収入	9,887	6.6
合計	2,922,253	10.6

(注)1.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	706,912	26.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	597,856	22.6
日本テレビ放送網(株)	444,648	16.8

相手先	当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	860,615	29.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	630,391	21.5
日本テレビ放送網(株)	458,134	15.6

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間会計期間の経営成績の分析

平成26年度上期の日本経済は、消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、円高是正や株価上昇などにより企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の営業成績は、テレビ・ラジオの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入を合わせた売上高は2,922,253千円で、前年同期と比べ280,074千円(10.6%)の増収となりました。これに対する売上原価と販売費及び一般管理費については、減価償却費等の減少により、2,482,382千円となり前年同期と比べ31,148千円(1.2%)の減少となりました。損益面では、営業利益は439,871千円で前年同期と比べ311,223千円(241.9%)の増加となりました。このような経営環境の中、事業面では平成26年5月に開催した「放美展」や9月に開催した「徳島県民謡大賞」は、県民視聴者の期待に応えました。

また、営業外収益は、57,788千円で前年同期比5.8%増、営業外費用は、10,934千円で前年同期比で26.3%増となり、その結果、経常利益は486,725千円で前年同期と比べ312,116千円(178.7%)の増加となりました。特別利益は132千円で前年同期比98.4%減、特別損失は721千円で前年同期比87.5%減となり、その結果、中間純利益は442,009千円で前年同期と比べ289,711千円(190.2%)の増加となりました。

(2) 当中間会計期間の財政状態の分析

当中間期末の流動資産の残高は、3,950,041千円(前事業年度末は、3,490,284千円)となり459,757千円増加しました。当中間期末の固定資産の残高は6,569,507千円(前事業年度末は、6,332,832千円)となり236,675千円増加しました。投資有価証券等の増加が主な要因であります。当中間期末の負債の残高は4,144,150千円(前事業年度末は、3,686,687千円)で457,463千円増加しました。退職給付引当金等の増加が主な要因であります。当中間期末の純資産の残高は、6,375,397千円(前事業年度末は、6,136,428千円)となり238,969千円増加しました。主として繰越利益剰余金等の増加によるものです。

(3) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの分析

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、1,392,965千円(前事業年度末は、1,278,882千円)となり114,083千円増加しました。これは、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったために起因します。なお、当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、650,656千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、341,632千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、194,939千円であります。(主な資金の増減項目として、税引前中間純利益486,136千円、減価償却費127,274千円、定期預金の預入による支出550,297千円、定期預金の払戻による収入280,295千円、有形及び無形固定資産の取得による支出72,542千円、長期借入金の返済による支出157,812千円)

(4) 今後の対応策等

当中間期においても、営業利益、経常利益及び中間純利益を計上しております。

今後も、当社は安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動による増収対策はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努めていく覚悟であります。

なお、文中における将来に関する事項は半期報告書提出日現在において、判断したものです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)
計	800,000	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	800,000	-	400,000	-	12,370

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 丁目24 - 1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 - 1	40,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1	40,000	5.00
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 丁目16	38,000	4.75
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町 1 丁目29	30,195	3.77
戎谷咲平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町 1 丁目 1	30,000	3.75
株式会社Tコンソーシ	徳島県徳島市春日 2 丁目 3	25,000	3.12
計	-	380,150	47.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場で気配相場もないため記載を省略します。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	筒井 直典	平成26年12月9日

(注) 退任は、死亡によります。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、渦潮監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,178	1,943,263
受取手形	26,090	21,870
売掛金	1,845,974	1,806,943
有価証券	10,689	10,691
貯蔵品	10,944	9,706
その他	38,301	3 158,342
貸倒引当金	894	777
流動資産合計	3,490,284	3,950,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,382	961,543
機械及び装置（純額）	349,973	330,435
土地	1,682,975	1,682,975
リース資産（純額）	4,745	2,957
その他（純額）	439,964	417,412
有形固定資産合計	1, 2 3,469,042	1, 2 3,395,325
無形固定資産	40,916	44,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,229	2,750,485
関係会社株式	21,574	21,574
繰延税金資産	-	80,096
その他	295,918	294,356
貸倒引当金	11,847	16,382
投資その他の資産合計	2,822,874	3,130,129
固定資産合計	6,332,832	6,569,507
資産合計	9,823,116	10,519,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,840	153,158
1年内返済予定の長期借入金	2 315,254	2 314,644
リース債務	3,753	2,443
未払金	55,603	40,668
未払法人税等	31,001	39,301
引当金	45,023	44,469
資産除去債務	11,700	12,985
その他	510,967	3 679,538
流動負債合計	1,134,145	1,287,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 644,250	2 487,048
リース債務	1,228	661
繰延税金負債	4,763	-
引当金		
退職給付引当金	1,753,066	2,217,232
役員退職慰労引当金	63,661	67,211
その他の引当金	69,090	69,090
資産除去債務	2,571	1,285
その他	13,911	14,411
固定負債合計	2,552,542	2,856,940
負債合計	3,686,687	4,144,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	235,661	230,350
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	887,199	981,217
利益剰余金合計	4,767,338	4,856,045
株主資本合計	5,179,709	5,268,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956,719	1,106,982
評価・換算差額等合計	956,719	1,106,982
純資産合計	6,136,428	6,375,397
負債純資産合計	9,823,116	10,519,548

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,642,178	2,922,253
売上原価	1,270,920	1,188,222
売上総利益	1,371,258	1,734,030
販売費及び一般管理費	1,242,610	1,294,159
営業利益	128,647	439,871
営業外収益	¹ 54,618	¹ 57,788
営業外費用	² 8,657	² 10,934
経常利益	174,609	486,725
特別利益	³ 8,348	³ 132
特別損失	⁴ 5,775	⁴ 721
税引前中間純利益	177,181	486,136
法人税、住民税及び事業税	11,657	37,531
法人税等調整額	13,225	6,596
法人税等合計	24,883	44,127
中間純利益	152,297	442,009

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職給与 積立金	配当積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	245,607	1,105	3,000,000	322,180	4,213,370
当中間期変動額											
配当積立金の取崩						-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							5,315			5,315	-
特別償却準備金の取崩								552		552	-
別途積立金の取崩									-	-	-
剰余金の配当										32,000	32,000
中間純利益										152,297	152,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,315	552	-	126,166	120,297
当中間期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	240,291	552	3,000,000	448,346	4,333,668

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,625,741	926,275	926,275	5,552,016
当中間期変動額				
配当積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当	32,000			32,000
中間純利益	152,297			152,297
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		41,090	41,090	41,090
当中間期変動額合計	120,297	41,090	41,090	161,388
当中間期末残高	4,746,039	967,365	967,365	5,713,404

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職給与 積立金	配当積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	235,661	-	3,000,000	887,199	4,767,338
会計方針の変更 による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317,302	317,302
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	235,661	-	3,000,000	569,896	4,450,035
当中間期変動額											
配当積立金の取 崩						-				-	-
固定資産圧縮積 立金の取崩							5,311			5,311	-
特別償却準備金 の取崩								-			
別途積立金の取 崩									-	-	-
剰余金の配当										36,000	36,000
中間純利益										442,009	442,009
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）											
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	5,311	-	-	411,320	406,009
当中間期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	230,350	-	3,000,000	981,217	4,856,045

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,179,709	956,719	956,719	6,136,428
会計方針の変更による累積的影響額	317,302	-	-	317,302
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,862,406	956,719	956,719	5,819,125
当中間期変動額				
配当積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当	36,000			36,000
中間純利益	442,009			442,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		150,262	150,262	150,262
当中間期変動額合計	406,009	150,262	150,262	556,272
当中間期末残高	5,268,415	1,106,982	1,106,982	6,375,397

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	177,181	486,136
減価償却費	168,812	127,274
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,537	26,862
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	4,418
賞与引当金の増減額（ は減少）	661	554
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,440	3,550
受取利息及び受取配当金	22,780	26,340
その他の営業外損益（ は益）	31,838	31,448
支払利息	8,657	6,399
有形固定資産売却損益（ は益）	6,255	44
固定資産除却損	5,775	633
その他の特別損益（ は益）	2,092	-
売上債権の増減額（ は増加）	41,868	38,245
貯蔵品の増減額（ は増加）	2,258	1,237
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,485	1,101
仕入債務の増減額（ は減少）	51	7,682
未払費用の増減額（ は減少）	4,089	12,676
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,911	503
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,941	44,414
小計	291,917	631,455
利息及び配当金の受取額	22,780	26,340
その他の収入	31,988	28,725
利息の支払額	8,825	6,314
法人税等の支払額	49,122	29,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,738	650,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280,295	550,297
定期預金の払戻による収入	100,293	280,295
有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	925	722
有形及び無形固定資産の取得による支出	129,488	72,542
有形及び無形固定資産の売却による収入	55,485	890
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,479	146
その他	900	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,555	341,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	157,812	157,812
配当金の支払額	31,962	35,751
その他	3,215	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,989	194,939
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	156,806	114,083

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,327	1,278,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,152,521	1,392,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当中間会計期間の負担するべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) その他の引当金

年金資産の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が491,028千円増加し、利益剰余金が317,302千円減少しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は396.62円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
減価償却累計額	9,762,130千円	9,838,136千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物	689,341千円	668,084千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
その他	10,296千円	9,875千円
計	1,865,891千円	1,844,212千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	315,254千円	314,644千円
長期借入金	644,250千円	487,048千円
計	959,504千円	801,692千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成26年 9 月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等及び預り消費税等は、両建てで表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は116,261千円であり、流動負債の「その他」に含まれている預り消費税等は188,682千円であります。

4 保証債務

次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
(株)エアトラベル徳島(仕入債務)	41,600千円	(株)エアトラベル徳島(仕入債務)	41,600千円
計	41,600千円	計	41,600千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
受取利息	667千円	665千円
不動産賃貸料	27,700千円	26,855千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
支払利息	8,657千円	6,399千円
貸倒引当金繰入額	-	4,535千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
固定資産売却益	6,255千円	132千円
入会保証金売却益	2,092千円	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
固定資産除却損	5,775千円	633千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	162,147千円	120,245千円
無形固定資産	5,848千円	6,213千円
長期前払費用	815千円	815千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,432,816千円	1,943,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,295千円	550,297千円
現金及び現金同等物	1,152,521千円	1,392,965千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,559,178	1,559,178	-
(2) 売掛金	1,845,974	1,845,974	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,445,472	2,445,472	-
資産計	5,850,625	5,850,625	-
(1) 長期借入金（*）	959,504	959,094	409
負債計	959,504	959,094	409

(*)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間（平成26年９月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,943,263	1,943,263	-
(2) 売掛金	1,806,943	1,806,943	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,678,730	2,678,730	-
資産計	6,428,938	6,428,938	-
(1) 長期借入金（*）	801,692	801,432	259
負債計	801,692	801,432	259

(*)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

時価は、元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年３月31日) (千円)	当中間会計期間 (平成26年９月30日) (千円)
非上場株式	82,445	82,445
子会社株式	4,900	4,900
関連会社株式	16,674	16,674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,674千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,349,042	872,855	1,476,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,054	20,000	54
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,476	39,894	10,581
	小計	2,419,572	932,750	1,486,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,210	21,501	6,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,689	10,689	-
	小計	25,900	32,191	6,291
合計		2,445,472	964,941	1,480,531

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額82,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,577,163	873,728	1,703,434
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	20,127	20,000	127
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,505	39,894	13,610
	小計	2,650,795	933,623	1,717,172
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,243	21,351	4,108
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,691	10,691	-
	小計	27,935	32,043	4,108
合計		2,678,730	965,666	1,713,064

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,445千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「其他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,574千円（其他有価証券の非上場株式1,574千円）減損処理を行っております。

当中間会計期間において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	145千円	145千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-

（注） 前事業年度末における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。
 当中間会計期間末における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	33,640千円	14,271千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	19,369千円	-
その他増減額（は減少）	-	-
中間期末（期末）残高	14,271千円	14,271千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	706,912	放送事業
株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ	597,856	放送事業
日本テレビ放送網株式会社	444,648	放送事業

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	860,615	放送事業
株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ	630,391	放送事業
日本テレビ放送網株式会社	458,134	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前中間会計期間 （ 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 ）	当中間会計期間 （ 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 ）
1 株当たり中間純利益金額	190.37円	552.51円
（ 算定上の基礎 ）		
中間純利益金額（ 千円 ）	152,297	442,009
普通株主に帰属しない金額（ 千円 ）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（ 千円 ）	152,297	442,009
普通株式の期中平均株式数（ 株 ）	800,000	800,000

（ 注 ）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （ 平成26年 3 月31日 ）	当中間会計期間 （ 平成26年 9 月30日 ）
1 株当たり純資産額	7,670.53円	7,969.24円
（ 算定上の基礎 ）		
純資産の部の合計額（ 千円 ）	6,136,428	6,375,397
純資産の部の合計額から控除する金額（ 千円 ）	-	-
普通株式に係る中間期末（ 期末 ）の純資産額 （ 千円 ）	6,136,428	6,375,397
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （ 期末 ）の普通株式の数（ 株 ）	800,000	800,000

（ 注 ）退職給付会計基準等の適用により、当中間会計期間の 1 株当たり純資産額は396.62円減少しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（２）【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月11日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員 公認会計士 太田 司朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 工藤 誠介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国放送株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。